

令和元年度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000%以上のもの

令和元年度笛吹市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和2年7月17日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	19億 432万6千円	18億2,130万2千円
収益的支出	19億1,377万1千円	16億6,038万5千円
収支差引額		1億6,091万7千円

収益的収入は、予算額 19 億 432 万 6 千円に対し、決算額は、18 億 2,130 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 190 万円）で、収入率は、95.6%である。

収益的支出は、予算額 19 億 1,377 万 1 千円に対し、決算額は、16 億 6,038 万 5 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,967 万 6 千円）で、執行率は、86.8%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 1,724 万 3 千円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 4,377 万 4 千円、営業外収益 3 億 4,722 万 2 千円、特別利益 1 億 3,030 万 5 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、772 万 7 千円の増である。増加したのは、給水収益 353 万 6 千円とその他営業収益 419 万 1 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 9,075 万 1 千円の減であり、減少した主なものは、長期前受金戻入 9,592 万 5 千円の減などとなっている。雑収益については、529 万 7 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 7,624 万 5 千円、営業外費用 1 億 7,519 万 2 千円、特別損失 894 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 2,491 万 4 千円、配水及び給水費 1,240 万 8 千円、総係費 971 万 7 千円などである。営業外費用では、雑支出 3,779 万円などである。

また、予備費 1 億 3,240 万 5 千円も不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	7 億 4 6 3 万 2 千円	3 億 8, 0 3 2 万 5 千円
資本的支出	1 1 億 6, 9 1 9 万円	7 億 9, 5 6 5 万 9 千円
収支差引額		△ 4 億 1, 5 3 3 万 4 千円

資本的収入は、予算額 7 億 463 万 2 千円に対し、決算額は 3 億 8,032 万 5 千円で、収入率は 54.0%である。

資本的支出は、予算額 11 億 6,919 万円に対し、決算額は、7 億 9,565 万 9 千円（仮払消費税及び地方消費税 2,654 万 1 千円）で、執行率 68.1%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、2 億 6,955 万 1 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 8,830 万円、出資金 1 億 3,625 万 5 千円、負担金 5,577 万円である。収入の予算に対して、企業債が 1 億 8,020 万円の減、出資金が 1 億 2,894 万 8 千円の減、負担金が 1,515 万 9 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 3 億 5,026 万 9 千円、企業債償還金 4 億 4,539 万円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 5,746 万 7 千円、第 1 次拡張費 4,608 万 9 千円、などである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 4 億 1,533 万 4 千円は、過年度消費税資本的収支調整額 2,505 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,073 万 9 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 7,953 万 7 千円、で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	288,900	114,600

建設改良事業を目的とする起債の令和元年度予算限度額 2 億 8,890 万円に対し、借入額は 1 億 1,460 万円であった。平成 30 年度からの繰越額 7,370 万円と合わせた当年度借入額は 1 億 8,830 万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	令和元年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和 2 年 3 月 末日現在
政府資金	6,165,406	0	342,933	5,822,473
地方公共団体金融機構	2,099,361	188,300	102,457	2,185,204
計	8,264,767	188,300	445,390	8,007,677

企業債の状況は、当年度借入額 1 億 8,830 万円、償還額 4 億 4,539 万円で、年度末現在高は 80 億 767 万 7 千円となっている。なお、昨年度末残高は 82 億 6,476 万 7 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和2年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	110,739	0	110,739	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	524,676	279,537	245,139
過年度分消費税資 本的収支調整額	25,058	0	25,058	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	21,539	0	21,539
計	135,797	546,215	415,334	266,678

損益勘定留保資金等の当年度発生額は5億4,621万5千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億1,533万4千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、2億6,667万8千円(前年度比1億3,088万2千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は17億2,038万5千円(前年度比8.4%増)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億8,079万8千円(同20.7%減)であった。

営業収益12億4,197万3千円(同0.2%減)に対し、営業費用は14億1,656万9千円(同0.2%増)であり、営業利益は△1億7,459万6千円(同2.9%減)であった。営業外収益3億4,810万7千円(同1.7%増)、営業外費用1億5,528万1千円(同10.2%減)を加味した経常利益は1,823万円(昨年度に比べ1,867万6千円改善された)であり、特別損失8,948万円(同97.8%減)を合わせた当年度純利益は1億3,958万7千円(同134.3%増)となった。

(1) 営業収益について

営業収益12億4,197万3千円の内訳は、給水収益11億6,482万1千円(前年度比増減なし)、受託工事収益0円(前年度と同額)、その他営業収益7,715万2千円(同

2.6%減)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 2,685 万 8 千円、他会計負担金 3,965 万 2 千円などである。営業収益全体では、前年度比 0.2%減であり、ほぼ前年度並みとなっている。

(2) 営業費用について

営業費用 14 億 1,656 万 9 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 1,364 万 3 千円(前年度比 3.3%減)、配水及び給水費 4,518 万 6 千円(同 25.8%増)、受託工事費 0 円(前年度と同額)、総係費 2 億 956 万 8 千円(同 13.8%増)、減価償却費 6 億 4,652 万 1 千円(同 2.1%減)、その他営業費用 165 万 1 千円(同 16.4%減)である。

その他営業費用の内容は、材料売却原価である。受託工事費は、昨年度同様県関連工事などの受託工事がなかったことにより費用なしとなっている。

営業費用全体では、前年度比 0.2%の増であり、概ね前年度並みとなっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益 3 億 4,810 万 7 千円の内訳は、受取利息 23 万 7 千円(前年度比 1.2%増)、他会計補助金 2 億 1,750 万 3 千円(同 4.0%増)、長期前受金戻入 1 億 2,184 万 4 千円(同 0.4%減)、売電事業収益 114 万 6 千円(同 30.7%減)、雑収益 737 万 7 千円(同 17.1%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、売電事業収益及び雑収益の減などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 5,528 万 1 千円の内訳は、支払利息 1 億 4,431 万 1 千円(前年度比 8.3%減)、雑支出 1,097 万円(同 29.7%減)である。

(5) 特別損失について

特別損失 894 万 8 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付である。なお昨年度、特別損失の金額が例年に比べて増であったのは、過年度分出資金の税区分変更等をおこなったためである。

給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は5.9%、資本費は50.0%、その他は40.9%となっている。

(1) 有収水量1m³当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和元年度	7,616,418	1,164,821,075	1,408,702,746	152.9	185.0	△ 32.1	82.6
平成30年度	7,818,770	1,164,715,263	1,424,751,909	149.0	182.2	△ 33.2	81.8
平成30年度類似都市平均値				173.4	167.5	5.9	103.5

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業:給水人口5万人以上10万人未満)の数値である

(注) 費用=経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

当年度の有収水量は761万6千m³であり、1m³当りの供給単価152.9円に対し給水原価は185.0円になっている。供給単価が給水原価に対し32.1円不足しており、料金回収率は82.6%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和元年度	445,390	144,311	589,701	1,164,821	38.2	12.4	50.6
平成30年度	441,030	157,388	598,418	1,164,715	37.9	13.5	51.4
平成30年度類似都市平均値					22.3	5.8	28.1

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は38.2%となっており、類似都市平均値22.3%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の50.6%となっており、類似都市平均値28.1%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	7.5%	6.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	87.7%	88.0%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	224.2%	197.9%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	108.8%	79.6%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比1.0ポイント増となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が87.7%(前年度比0.3ポイント減)、総収益対総費用比率が108.8%(同29.2ポイント増)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和元年度	66,952	7,616,418	1,241,972,660	13	5,150	585,878	95,536,358
平成30年度	67,346	7,818,770	1,243,918,081	11	6,122	710,797	113,083,462
平成30年度類似都市平均値					4,175	460,596	82,871,000

職員1人当りの給水人口は5,150人であり、昨年度より972人の減、給水量は58万6千m³であり、昨年度より12万5千m³の減であった。

職員1人当りの営業収益は、9,553万6千円であり類似都市平均値8,287万1千円に比べ高い割合である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、206億3,332万円(前年度比0.3%増)で、期首に比べ5,579万円の増である。資産の構成は、固定資産が93.6%、流動資産が6.4%となっている。

ア 固定資産は、193億1,013万円(同1.6%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物は2億6,111万2千円の減、機械及び装置は1,183万4千円の増、工具器具及び備品は2,290万8千円の減である。

イ 流動資産は、13億2,319万円(同40.1%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は3億4,846万8千円の増、未収金は3,925万7千円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、122億7,437万6千円(前年度比1.8%減)で、期首に比べ2億2,005万2千円の減である。

固定負債は75億2,198万3千円(同3.8%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億8,261万7千円(同23.4%増)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億8,569万4千円、未払金2億8,827万1千円、引当金831万7千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に8,306万8千円など、資本的支出の内、工事請負費に1億471万8千円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は39億6,977万6千円(同1.8%減)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、83億5,894万4千円(前年度比3.4%増)であり、期首に比べ2億7,584万2千円の増になっている。

ア 資本金は、74億1,949万7千円(同1.9%増)であり、期首に比べ1億3,625万5千円の増になっている。

イ 剰余金は、9億3,944万7千円(同17.5%増)であり、期首に比べ1億3,958万7千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、9億2,280万3千円であり、内訳は、建設改良積立金7億8,321万6千円、当年度未処分利益剰余金1億3,958万7千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率93.6%、流動資産構成比率6.4%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は59.8%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率169.1%、酸性試験比率（当座比率）160.2%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は156.6%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は97.3%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率1.1回、未収金回転率6.3回、貯蔵品回転率0.7回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率108.8%、営業収支比率87.7%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は9,553万6千円、給水人口は5,150人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は28,647戸（前年度比318戸増）、現在給水人口は66,952人（同394人減）である。年間総配水量は9,705,644 m^3 （同2,835 m^3 減）、年間有収水量は7,616,418 m^3 （同202,352 m^3 減）であり、年間有収率は78.5%（同2.0%減）であった。

決算年度における一日最大配水量は30,153 m^3 （同1,062 m^3 減）、一日平均配水量は26,518 m^3 （同81 m^3 減）であり、配水管延長は500,155m（同94m増）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金5,296件（前年度比981件増）、1,758万5千円（同224万6千円増）である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、給水人口は微減、給水世帯数は微増が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は1億3,958万7千円であり、昨年度に比べ5億4,599万2千円の増加となった。これに伴い総収益対総費用比率は108.8%（前年度79.6%）に改善されたが、営業収益対営業費用比率は87.7%（前年度88.0%）と前年度並みであった。

これは、昨年度特別損失として過年度損益修正損が4億595万9千円発生したため、本年度は、営業収益と営業費用は、前年並みであったが、特別損失の改善により当年度純利益が増加したものである。なお昨年度特別損失の内訳は、不納欠損及び漏水による減額還付、過年度分出資金の税区分変更等によるものであった。

給水原価と供給単価の状況を見ると、給水原価185.0円/m³に対し、供給単価152.9円/m³であり、1m³当り32.1円の不足（前年度33.2円の不足）が生じているが、前年度に比べて不足額は減少している。

水道料金の徴収状況は、未収金が7,929万3千円で前年度より2,543万円減となり、3年連続での減少となった。これは、平成29年度から料金収納業務を民間委託したことが要因として考えられる。なお不納欠損処分については、前年度より件数と金額が増加している。

平成30年度は、料金改定をおこなったため、給水利益が1億8,501万2千円増加したが、令和元年度については、営業収益・営業費用ともほぼ前年度並みである。依然として一般会計からの基準外繰入金をおこなっているため、本市の水道事業は厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,768,997,000	135,329,000	0	1,904,326,000	1,821,301,646	△ 83,024,354	95.6	100.0	100.0	101,899,564	1,719,402,082
1 営業収益	1,341,047,000	△ 5,000,000	0	1,336,047,000	1,343,773,938	7,726,938	100.6	70.2	73.8	101,801,278	1,241,972,660
1 給水収益	1,264,480,000	△ 4,000,000	0	1,260,480,000	1,264,015,516	3,535,516	100.3	66.2	69.4	99,194,441	1,164,821,075
2 受託工事収益	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	75,567,000	0	0	75,567,000	79,758,422	4,191,422	105.5	4.0	4.4	2,606,837	77,151,585
2 営業外収益	427,949,000	10,024,000	0	437,973,000	347,222,483	△ 90,750,517	79.3	23.0	19.1	98,286	347,124,197
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	236,395	136,395	236.4	0.0	0.0	0	236,395
2 他会計補助金	205,617,000	11,886,000	0	217,503,000	217,503,000	0	100.0	11.4	11.9	0	217,503,000
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	219,731,000	△ 1,962,000	0	217,769,000	121,844,302	△ 95,924,698	56.0	11.4	6.7	0	121,844,302
5 売電事業収益	1,500,000	0	0	1,500,000	1,242,158	△ 257,842	82.8	0.1	0.1	96,256	1,145,902
6 雑収益	1,000,000	100,000	0	1,100,000	6,396,628	5,296,628	581.5	0.1	0.4	2,030	6,394,598
3 特別利益	1,000	130,305,000	0	130,306,000	130,305,225	△ 775	100.0	6.8	7.2	0	130,305,225
1 過年度損益修正益	1,000	130,305,000	0	130,306,000	130,305,225	△ 775	100.0	6.8	7.2	0	130,305,225

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,768,997,000	135,329,000	0	0	0	1,904,326,000	9,444,600	1,913,770,600	1,660,384,763	17,242,500	236,143,337	86.8	100.0	100.0	59,676,016	1,600,708,747
1 営業費用	1,548,677,000	△ 14,716,000	0	0	0	1,533,961,000	9,444,600	1,543,405,600	1,476,245,051	17,242,500	49,918,049	95.6	80.6	88.9	59,676,016	1,416,569,035
1 原水及び浄水費	585,234,000	0	0	0	0	585,234,000	0	585,234,000	560,320,139	0	24,913,861	95.7	30.6	33.7	46,676,705	513,643,434
2 配水及び給水費	61,829,000	0	0	0	0	61,829,000	0	61,829,000	49,421,454	0	12,407,546	79.9	3.2	3.0	4,235,476	45,185,978
3 受託工事費	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
4 総係費	223,525,000	12,178,000	0	0	0	235,703,000	9,444,600	245,147,600	218,187,860	17,242,500	9,717,240	89.0	12.8	13.1	8,619,643	209,568,217
5 減価償却費	674,103,000	△ 25,894,000	0	0	0	648,209,000	0	648,209,000	646,520,706	0	1,688,294	99.7	33.9	38.9	0	646,520,706
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,984,000	0	0	0	0	2,984,000	0	2,984,000	1,794,892	0	1,189,108	60.2	0.2	0.1	144,192	1,650,700
2 営業外費用	207,980,000	19,640,000	0	0	0	227,620,000	0	227,620,000	175,191,720	0	52,428,280	77.0	11.9	10.6	0	175,191,720
1 支払利息	147,179,000	0	0	0	0	147,179,000	0	147,179,000	144,310,969	0	2,868,031	98.1	7.7	8.7	0	144,310,969
2 雑支出	43,001,000	0	0	0	0	43,001,000	0	43,001,000	5,211,151	0	37,789,849	12.1	2.2	0.3	0	5,211,151
3 消費税及び地方消費税	16,300,000	19,640,000	0	0	0	35,940,000	0	35,940,000	25,669,600	0	10,270,400	71.4	1.9	1.5	0	25,669,600
4 売電事業費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0.1	0.0	0	0
3 特別損失	10,340,000	0	0	0	0	10,340,000	0	10,340,000	8,947,992	0	1,392,008	86.5	0.5	0.5	0	8,947,992
1 過年度損益修正損	10,340,000	0	0	0	0	10,340,000	0	10,340,000	8,947,992	0	1,392,008	86.5	0.5	0.5	0	8,947,992
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
4 予備費	2,000,000	130,405,000	0	0	0	132,405,000	0	132,405,000	0	0	132,405,000	0.0	6.9	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	130,405,000	0	0	0	132,405,000	0	132,405,000	0	0	132,405,000	0.0	6.9	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額に係る財源 充当額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	587,735,000	2,830,000	114,067,000	0	704,632,000	380,325,200	△ 324,306,800	54.0	100.0	100.0	0	380,325,200
1 企業債	300,000,000	△ 11,100,000	79,600,000	0	368,500,000	188,300,000	△ 180,200,000	51.1	52.3	49.5	0	188,300,000
1 企業債	300,000,000	△ 11,100,000	79,600,000	0	368,500,000	188,300,000	△ 180,200,000	51.1	52.3	49.5	0	188,300,000
2 出資金	227,755,000	13,948,000	23,500,000	0	265,203,000	136,255,000	△ 128,948,000	51.4	37.6	35.8	0	136,255,000
1 出資金	227,755,000	13,948,000	23,500,000	0	265,203,000	136,255,000	△ 128,948,000	51.4	37.6	35.8	0	136,255,000
3 負担金	59,980,000	△ 18,000	10,967,000	0	70,929,000	55,770,200	△ 15,158,800	78.6	10.1	14.7	0	55,770,200
1 工事負担金	57,980,000	△ 18,000	10,967,000	0	68,929,000	54,107,000	△ 14,822,000	78.5	9.8	14.2	0	54,107,000
2 他会計負担金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1,663,200	△ 336,800	83.2	0.3	0.4	0	1,663,200

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第1項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,079,529,000	△ 32,306,000	0	1,047,223,000	121,967,000	0	1,169,190,000	795,658,894	269,551,000	0	103,980,106	68.1	100.0	100.0	26,541,288	769,117,606
1 建設改良費	634,139,000	△ 32,306,000	0	601,833,000	121,967,000	0	723,800,000	350,268,905	269,551,000	0	103,980,095	48.4	61.9	44.0	26,541,288	323,727,617
1 水道建設費	394,413,000	△ 60,202,000		334,211,000	74,967,000		409,178,000	291,482,089	60,229,000	0	57,466,911	71.2	35.0	36.6	21,820,672	269,661,417
2 第1次拡張費	238,654,000	27,896,000		266,550,000	47,000,000		313,550,000	58,138,600	209,322,000	0	46,089,400	18.5	26.8	7.3	4,672,600	53,466,000
3 営業設備費	1,072,000	0		1,072,000	0		1,072,000	648,216	0	0	423,784	60.5	0.1	0.1	48,016	600,200
2 企業償還金	445,390,000	0	0	445,390,000	0	0	445,390,000	445,389,989	0	0	11	100.0	38.1	56.0	0	445,389,989
1 企業償還金	445,390,000	0		445,390,000	0		445,390,000	445,389,989	0	0	11	100.0	38.1	56.0	0	445,389,989

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	1,058,906,531	1,243,918,081	117.5	1,241,972,660	99.8
給水収益	987,049,495	1,164,715,263	118.0	1,164,821,075	100.0
受託工事収益	1,491,886	0	皆減	0	
その他営業収益	70,365,150	79,202,818	112.6	77,151,585	97.4
営業費用	1,400,119,101	1,413,639,877	101.0	1,416,569,035	100.2
原水及び浄水費	513,484,576	530,942,544	103.4	513,643,434	96.7
配水及び給水費	37,640,477	35,922,079	95.4	45,185,978	125.8
受託工事費	2,270,000	0	皆減	0	
総係費	180,821,797	184,170,384	101.9	209,568,217	113.8
減価償却費	664,439,911	660,629,460	99.4	646,520,706	97.9
資産減耗費	0	0		0	
その他営業費用	1,462,340	1,975,410	135.1	1,650,700	83.6
営業利益	△ 341,212,570	△ 169,721,796	149.7	△ 174,596,375	97.1
営業外収益	531,626,165	342,264,295	64.4	348,106,961	101.7
受取利息	353,283	233,532	66.1	236,395	101.2
他会計補助金	301,621,292	209,149,045	69.3	217,503,000	104.0
長期前受金戻入	216,019,839	122,330,002	56.6	121,844,302	99.6
売電事業収益	1,430,754	1,653,930	115.6	1,145,902	69.3
雑収益	12,200,997	8,897,786	72.9	7,377,362	82.9
営業外費用	198,199,431	172,988,524	87.3	155,281,073	89.8
支払利息	170,540,866	157,387,637	92.3	144,310,969	91.7
雑支出	27,658,565	15,600,887	56.4	10,970,104	70.3
経常利益	△ 7,785,836	△ 446,025	194.3	18,229,513	著増
特別利益	3,332,782	0	皆減	130,305,225	皆増
過年度損益修正益	3,332,782	0	皆減	130,305,225	皆増
特別損失	2,716,327	405,959,489	著増	8,947,992	2.2
過年度損益修正損	2,716,327	405,959,489	著増	8,947,992	2.2
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	△ 7,169,381	△ 406,405,514	著減	139,586,746	234.3
前年度繰越利益剰余金	302,615,487	269,067,648	88.9	0	皆減
当年度未処分利益剰余金	295,446,106	△ 137,337,866	△ 146.5	139,586,746	301.6

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成30年度金額	令和元年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	67,110,375	76,837,300	4.9	114.5
	法定福利費	14,061,888	16,208,160	1.0	115.3
	賃金	0	0	0.0	
	計	81,172,263	93,045,460	5.9	114.6
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	157,387,637	144,310,969	9.1	91.7
	減価償却費	660,629,460	646,520,706	40.9	97.9
	その他	0	0	0.0	
	計	818,017,097	790,831,675	50.0	96.7
その他	動力費	83,938,114	80,559,389	5.1	96.0
	薬品費	23,532,830	21,924,720	1.4	93.2
	修繕費	45,832,922	43,421,936	2.7	94.7
	材料費	3,429,262	4,045,520	0.3	118.0
	委託料	87,182,926	97,594,572	6.2	111.9
	その他	404,758,497	399,123,776	25.2	98.6
	計	648,674,551	646,669,913	40.9	99.7
合計		1,547,863,911	1,530,547,048	96.8	98.9
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	1,975,410	1,650,700	0.1	83.6
	委託料	35,799,080	38,563,360	2.4	107.7
	報酬	96,000	96,000	0.0	100.0
	手数料	894,000	993,000	0.1	111.1
	特別損失	405,959,489	8,947,992	0.6	2.2
	計	444,723,979	50,251,052	3.2	11.3
合計		1,992,587,890	1,580,798,100	100.0	79.3

給水原価

$$(185.0円) = \text{経常費用}(1,571,850,108) - (\text{長期前受金戻入}(121,844,302) + \text{受託工事費}(0) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[41,303,060]))$$

年間総有収水量(7,616,418)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	19,855,150,811	19,633,042,180	95.4	98.9	19,310,130,051	93.6	98.4
有形固定資産	19,118,574,707	18,913,648,159	91.9	98.9	18,607,918,113	90.2	98.4
土地	667,999,938	667,999,938	3.2	100.0	667,999,938	3.2	100.0
建物	1,735,979,014	1,702,387,716	8.3	98.1	1,668,844,602	8.1	98.0
構築物	13,332,984,078	13,285,959,141	64.6	99.6	13,024,846,893	63.1	98.0
機械及び装置	3,255,541,115	3,154,139,158	15.3	96.9	3,165,972,830	15.3	100.4
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	123,790,990	100,882,634	0.5	81.5	77,974,278	0.4	77.3
建設仮勘定							
無形固定資産	736,576,104	719,394,021	3.5	97.7	702,211,938	3.4	97.6
水利権	736,576,104	719,394,021	3.5	97.7	702,211,938	3.4	97.6
流動資産	844,268,032	944,488,147	4.6	111.9	1,323,190,137	6.4	140.1
現金及び預金	600,077,444	735,810,522	3.6	122.6	1,084,278,702	5.3	147.4
未収金	217,023,647	217,938,995	1.1	100.4	178,681,675	0.9	82.0
貸倒引当金	△ 9,725,559	△ 10,616,000	△ 0.1	109.2	△ 9,055,000	0.0	85.3
貯蔵品	578,790	595,240	0.0	102.8	714,280	0.0	120.0
前払費用	753,710	759,390	0.0	100.8	750,480	0.0	98.8
前払金	35,560,000	0	0.0	皆減	67,820,000	0.3	皆増
資産合計	20,699,418,843	20,577,530,327	100.0	99.4	20,633,320,188	100.0	100.3
固定負債	8,068,967,034	7,819,377,045	38.0	96.9	7,521,983,058	36.5	96.2
企業債	8,068,967,034	7,819,377,045	38.0	96.9	7,521,983,058	36.5	96.2
流動負債	640,100,106	634,224,348	3.1	99.1	782,616,752	3.8	123.4
企業債	441,030,002	445,389,989	2.2	101.0	485,693,987	2.4	109.0
未払金	187,019,202	159,233,092	0.8	85.1	288,270,581	1.4	181.0
引当金	6,829,000	6,875,000	0.0	100.7	8,317,000	0.0	121.0
預り金	5,221,902	22,726,267	0.1	435.2	335,184	0.0	1.5
繰延収益	6,913,090,386	4,040,826,669	19.6	58.5	3,969,776,367	19.2	98.2
長期前受金	6,913,090,386	4,040,826,669	19.6	58.5	3,969,776,367	19.2	98.2
負債合計	15,622,157,526	12,494,428,062	60.7	80.0	12,274,376,177	59.5	98.2
資本金	3,844,617,092	7,283,242,012	35.4	189.4	7,419,497,012	36.0	101.9
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0
繰入資本金	1,335,212,605	4,747,459,067	23.1	355.6	4,883,714,067	23.7	102.9
組入資本金	1,215,609,017	1,241,987,475	6.0	102.2	1,241,987,475	6.0	100.0
剰余金	1,232,644,225	799,860,253	3.9	64.9	939,446,999	4.6	117.5
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金							
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,216,000,225	783,216,253	3.8	64.4	922,802,999	4.5	117.8
減債積立金	123,923,893	123,923,893	0.6	100.0	0	0.0	皆減
利益積立金	10,960,000	10,960,000	0.1	100.0	0	0.0	皆減
建設改良積立金	785,670,226	785,670,226	3.8	100.0	783,216,253	3.8	99.7
当年度未処分利益剰余金	295,446,106	△ 137,337,866	△ 0.7	△ 146.5	139,586,746	0.7	301.6
資本合計	5,077,261,317	8,083,102,265	39.3	159.2	8,358,944,011	40.5	103.4
負債・資本合計	20,699,418,843	20,577,530,327	100.0	99.4	20,633,320,188	100.0	100.3

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	元年度 比率	30年度 比率	平成30年度 類似都市 平均値**	単位	
1. 固定資産構成比率	固定資産	19,310,130,051	93.6	95.4	89.1	%
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	20,633,320,188				
2. 流動資産構成比率	流動資産	1,323,190,137	6.4	4.6	/	%
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	20,633,320,188				
3. 固定負債構成比率	固定負債	7,521,983,058	36.5	38.0	31.9	%
	負債資本合計	20,633,320,188				
4. 流動負債構成比率	流動負債	782,616,752	3.8	3.1	/	%
	負債資本合計	20,633,320,188				
5. 自己資本構成比率	自己資本(※)	12,328,720,378	59.8	58.9	64.4	%
	負債資本合計	20,633,320,188				
6. 固定比率	固定資産	19,310,130,051	156.6	161.9	138.3	%
	自己資本(※)	12,328,720,378				
7. 固定資産対長期資本比率	固定資産	19,310,130,051	97.3	98.4	92.5	%
	固定負債＋自己資本(※)	19,850,703,436				
8. 流動比率	流動資産	1,323,190,137	169.1	148.9	294.0	%
	流動負債	782,616,752				
9. 酸性試験比率(当座比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,253,905,377	160.2	148.7	285.2	%
	流動負債	782,616,752				
10. 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	0.1	0.1	0.1	回
	(期首自己資本(※)＋期末自己資本)÷2	12,226,324,656				
11. 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	0.1	0.1	0.1	回
	(期首固定資産＋期末固定資産)÷2	19,471,586,116				
12. 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	1.1	1.4	0.7	回
	(期首流動資産＋期末流動資産)÷2	1,133,839,142				
13. 未収金回転率	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	6.3	5.7	7.2	回
	(期首未収金＋期末未収金)÷2	198,310,335				
14. 貯蔵品回転率	当年度消費額	481,160	0.7	1.0	/	回
	(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)÷2	654,760				
15. 総資本利益率	経常利益－経常損失	18,229,513	/	/	0.9	%
	(期首負債資本合計＋期末負債資本合計)÷2	20,605,425,258				
16. 総収支比率	総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)	1,720,384,846	108.8	79.6	109.9	%
	総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)	1,580,798,100				
17. 経常収支比率	経常収益(営業収益＋営業外収益)	1,590,079,621	101.2	100.0	110.9	%
	経常費用(営業費用＋営業外費用)	1,571,850,108				
18. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	87.7	88.0	99.7	%
	営業費用－受託工事費用	1,416,569,035				
19. 有収水量1m ³ 当り資本費	企業債利息＋減価償却費＋受水費中資本費－長期前受金戻入	835,005,373	109.6	110.2	84.8	円
	年間総有収水量	7,616,418				
20. 職員1人当り営業収益	営業収益－受託工事収益	1,241,972,660	95,536	113,083	82,871	千円
	損益勘定所属職員数	13				
21. 職員1人当り給水人口	現在給水人口	66,952	5,150	6,122	4,175	人
	損益勘定所属職員数	13				
22. 料金回収率	供給単価	152.9	82.6	81.8	101.1	%
	給水原価	185.0				

(※)自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

**30年度類似都市平均値は、平成30年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減 (R1-H30)
行政区域内人口	人	68,924	69,436	69,861	70,183	△ 512
給水区域内人口	人	68,601	69,097	69,512	69,811	△ 496
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	66,952	67,346	67,744	68,003	△ 394
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.5	97.5	97.4	0.1
給水世帯数	戸	28,647	28,329	28,232	27,930	318
総配水量	m ³	9,705,644	9,708,479	10,038,050	9,973,258	△ 2,835
有効水量	m ³					0
有効率	%					0
有収水量	m ³	7,616,418	7,818,770	8,004,191	7,977,727	△ 202,352
有収率	%	78.5	80.5	79.7	80.0	△ 2.0
配水管延長	m	500,155	500,061	499,705	499,063	94
一日最大配水量	m ³	30,153	31,215	30,330	34,337	△ 1,062
一日平均配水量	m ³	26,518	26,599	27,502	27,324	△ 81
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	185.0	182.2	167.9	170.5	2.8
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	152.9	149.0	123.3	123.1	4
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 32.1	△ 33.2	△ 44.6	△ 47.4	1.1
職員数(除く管理者)	人	19	17	17	21	2
うち臨時職員	人					0